

小特集「領土と海洋—中国の動向を中心として—」〈緒言〉

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 外交防衛調査室主任 等 雄一郎

日中関係は、2012年9月、尖閣諸島の魚釣島など3島を日本政府が購入（「国有化」）したことなどを機に、緊張関係が続いている。尖閣諸島をめぐる、日本政府は、尖閣諸島が日本固有の領土であることは歴史的にも国際法上も明らかであり、解決しなければならない領有権の問題は存在しないという立場である。一方、中国は、「釣魚島およびその付属島嶼」（尖閣諸島の中国名）は中国の領土の不可分の一部であると主張しており、2012年9月以降、中国の公船が尖閣諸島周辺のわが国領海に侵入する件数が増加している。

2012年12月に第2次安倍晋三内閣が発足し、今年（2013年）3月に習近平氏が国家主席に就任して、日中両国の首脳が新しくなったにもかかわらず、未だ首脳会談も行われていない状況にある。その一方、経済分野においては、緊張関係の影響を受けてはいるものの、日中両国は、いずれの国にとっても依然として最も重要な貿易相手国の1つである。

また、中国は、2010年、日本を抜いて米国に次ぐ国内総生産（GDP）世界第2位となった。そして、初の空母を実戦配備するなど軍事力の増強にも力を入れており、2012年には国防費においても米国に次いで世界第2位の軍事大国になったとみられ、東アジア地域を超えて、その存在感を高めている。

このような中で、中国の海洋進出が注目されている。中国は、尖閣諸島がある東シナ海だけではなく、南シナ海においても海洋進出を活発化させており、中国の活動に対しては東南アジア諸国から懸念が示されている。特に、ベトナム、フィリピンなどとの間では領有権をめぐる争いが起きている。また、陸上においても中国は14か国と国境線を接しており、インドなどとの間で未解決の国境問題を抱えている。

本小特集には、領土と海洋をめぐる中国の動向に焦点をあてた3つの論文を収める。

最初に、山本論文「尖閣諸島をめぐる日中の対外発信活動」では、尖閣諸島をめぐる日本と中国の対外的な発信活動を整理して紹介する。特に、日本政府が尖閣3島の所有権を取得した2012年9月以降に焦点をあてる。本論文では、中国の対外発信活動として、同諸島の領有権に関する「白書」、楊潔篪外交部長の国連総会演説、李克強首相のドイツ・ポツダム訪問時の演説、それに政府関係者による海外の新聞への寄稿などについて、日本の対応とともに紹介する。日本は、尖閣諸島について領土問題は存在しないという立場から、従来は広報活動を控えてきたが、中国の動きを受け、日本の立場を積極的に説明するようになった。日本の対外発信活動として、外務省ホームページの拡充、政府関係者による海外の新聞等への寄稿、領土・主権対策企画調整室設置などがあることを紹介する。また、中国の主な主張とそれに対する日本の見解の一覧表も付した。こうした基礎的な作業

を通じて、尖閣諸島をめぐる中国の主張とこれに対する日本の立場を確認することができる。とともに、両国の広報外交の具体例を知る機会にもなるであろう。

次に、小谷論文「南シナ海における中国の海洋進出および『海洋権益』維持活動について」では、東南アジア諸国から懸念が表明されている南シナ海における中国の活動に注目する。まず、南シナ海における中国の領有権の主張と、南シナ海の中のパラセル諸島（西沙諸島）、スプラトリー諸島（南沙諸島）、スカボロー礁の3地域への海洋進出を概観する。次に、中国の「海洋権益」を維持するため、海上法執行機関が行っている活動を中心に、関係国の対応にも言及しつつ論じる。南シナ海における中国の主張と行動を概観することは、他の海域における中国の主張と行動を理解するための参照枠組みとなるであろう。

最後に、栗田論文「中印国境問題の現状—二国間関係の全体構造の視点から—」では、中国とインドとの国境問題を取り上げる。中国のチベット自治区と新疆ウイグル自治区がそれぞれインドと接する国境において、国境問題が解決されず二国間の係争地域となっている。まず、未解決となっている地域（東部、中部、西部の3地域に分けられる）についての中国、インド両国の主張を概観し、国境問題のこれまでの経緯を論じる。その上で、国境問題が二国間の全体の関係とどのように関わっているかを考察する。この考察を通じて、国境問題がそれ単独で存在する訳ではないという単純な事実が確認されるとともに、国境をめぐる相争う二国間において、国境問題それ自体に関する交渉が停滞する中にあることは、事態を軍事的に深刻化させないことを目的とした相互信頼のための措置の重要性があらためて浮き彫りにされることになるであろう。

本小特集で取り上げた南シナ海における問題や中印国境問題に関する論点や課題を、尖閣諸島をめぐる今日の問題に直接的に適用できる訳ではもちろんない。しかし、それらの地域において、中国がどう行動し、関係国がこれにどう対応してきたかを的確に把握しておくことは、今後の日中関係を適切に読み解いて対応していく上で参考となるであろう。

なお、日本の領土に関しては、竹島および北方領土も重要な問題であり、これまでも当館の刊行物で取り上げてきた。最近のものとしては以下の資料がある。これらの資料に加えて、この小特集が国政審議に資することになれば幸いである。

○尖閣諸島関係

- ・濱川今日子「尖閣諸島の領有をめぐる論点—日中両国の見解を中心に—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』565号, 2007.2.28. <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/0565.pdf>>

○竹島関係

- ・山本健太郎「竹島をめぐる日韓領土問題の近年の経緯—島根県の「竹島の日」制定から李明博韓国大統領の竹島上陸まで—」『レファレンス』741号, 2012.10. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3751407_po_074102.pdf?contentNo=1>
- ・塚本孝「竹島領有権問題の経緯（第3版）」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』701号, 2011.2.22. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050427_po_0701.pdf?contentNo=1>

○北方領土関係

- ・塚本孝「北方領土問題の経緯（第4版）」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』697号, 2011.2.3. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050419_po_0697.pdf?contentNo=1>